



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月19日
東

上場会社名 株式会社うかい 上場取引所
 コード番号 7621 URL <https://www.ukai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大工原 正伸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 兼 文化事業部担当 (氏名) 峰尾 亨 (TEL) 042(666)3333
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	8,575	△35.5	△1,199	—	△1,157	—	△1,677	—
2020年3月期	13,288	△4.5	△261	—	△283	—	△495	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△320.43	—	△45.7	△11.0	△14.0
2020年3月期	△94.70	—	△10.3	△2.6	△2.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 — 百万円 2020年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	10,240	2,862	27.7	542.39
2020年3月期	10,905	4,527	41.3	860.44

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,839百万円 2020年3月期 4,504百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△909	△303	1,254	413
2020年3月期	9	△261	344	371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2022年3月期の配当につきましては、現時点では業績の見通しが困難なため、開示をしておりません。
業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	5,235,940 株	2020年3月期	5,235,940 株
2021年3月期	1,281 株	2020年3月期	1,281 株
2021年3月期	5,234,659 株	2020年3月期	5,234,669 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 全般的な営業の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴って2020年4月に政府より発出された緊急事態宣言を機に社会・経済活動の制約が強まり、景気は急速に悪化いたしました。その後は、緊急事態宣言の解除を受けて段階的に経済活動が引き上げられたことにより緩やかながら回復傾向にありましたが、秋口から再び感染者数は増加に転じ、2021年1月には大都市圏を中心とする2回目の緊急事態宣言が再発出されるなど、先行きが見通せない厳しい状況で推移いたしました。

当社が属する外食産業も、感染拡大防止に向けた政府・自治体からの休業及び営業時間短縮要請をはじめ、外出自粛や大人数での飲食を控える動きの広がりなどにより消費活動は大きく減退し、過去に例をみないほど業界全体が深刻な影響を受けました。

当社におきましても、第1四半期累計期間は、感染拡大状況及び緊急事態宣言の発出を鑑み、2020年4月から5月の約2カ月間、一部を除いた店舗で臨時休業及び臨時休館を実施したことにより売上が著しく減少し、第2四半期以降も断続して訪れる感染拡大の波の影響を受け、各店舗の立地に属する自治体からの要請により営業時間の短縮を行うなど、非常に厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社はお客様、従業員の安全・安心を確保することを第一に、従業員の健康チェックやマスクの着用、飛沫感染防止のための透明アクリル板等の設置、ソーシャルディスタンスの確保など、同感染症の予防及び拡大防止対策を徹底したうえで、これまで以上に丁寧な接客を心掛け、ご来店いただいたお客様に至福の時を過ごしていただけるよう営業に努めてまいりました。またコロナ禍で外出を控えるお客様に対しても当社とのつながりをもっていただけるように、オンラインショップの拡充やテイクアウト・デリバリー販売の導入も進めました。

一方で、損失を最小限に留められるよう、売上高の早期回復とともに設備投資の見直しや経費の削減による収益力の向上にも努めました。人件費のコントロールをはじめ、販売促進費や広告宣伝費等の諸経費全般の削減を実行したほか、お客様にご迷惑をおかけしない部分でのシステム活用等による業務効率の改善を進めました。

資金面においても、同感染症の影響が長期化する可能性に備え、手元資金を厚くすることを目的に、取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結し、運転資金の機動的かつ安定的な調達手段を確保いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は8,575百万円（前事業年度比35.5%減）となり、営業損益は1,199百万円の営業損失（前事業年度は261百万円の営業損失）、経常損益は1,157百万円の経常損失（前事業年度は283百万円の経常損失）となりました。当期純損益については、2019年10月の台風第19号により被災した資産に対する保険金収入のうち、既に2020年3月期に計上した金額を除いた保険金収入123百万円と新型コロナウイルス感染症の拡大により実施した臨時休業に伴う雇用調整助成金等175百万円を特別利益に、臨時休業した店舗の固定費（人件費・賃借料・減価償却費等）558百万円と保有する固定資産の資産価値を勘案し、5店舗について減損処理による損失341百万円を特別損失にそれぞれ計上した結果、1,677百万円の当期純損失（前事業年度は495百万円の当期純損失）となりました。

なお、期末配当につきましては、当事業年度の業績及び財政状態を鑑み、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただきます。

② 当事業年度の業績全般

当事業年度の業績は以下のとおりです。

	売上高 (百万円)	営業損失(△) (百万円)	経常損失(△) (百万円)	当期純損失(△) (百万円)	1株当たり 当期純損失(△) (円)
2020年3月期	13,288	△261	△283	△495	△94.70
2021年3月期	8,575	△1,199	△1,157	△1,677	△320.43
増減率	△35.5%	—	—	—	—

セグメントの状況は次のとおりであります。

〔事業本部〕

飲食事業部では、2020年4月の政府による緊急事態宣言発出及び各自治体からの外出自粛要請を受け、当社レストランの営業が多くの人々の移動を生み、更なる感染拡大を引き起こす可能性を考慮して、4月初旬から5月末まで全てのレストランで臨時休業いたしました。その後、6月1日より全店の営業を再開いたしました。法人、インバウンド、団体のお客様の利用が大幅に減少し、客足の戻りには時間を要しております。

このような状況のなか、お客様が安心して当社店舗で過ごす時間を楽しんでいただけるよう感染予防及び拡大防止対策を徹底して営業活動に注力いたしました。いち早く回復の兆しがみられた個人のお客様に焦点を合わせ、当社店舗をご利用いただいたことのないお客様でもご来店いただけるように新しい価格帯のメニューを導入したほか、9月には当社グループ内店舗にて食巡りをしていただける「UKAI-HOPPING CAMPAIGN」と題した企画を打ち出して再来店の機会の創出を図りました。また政府主導のGoToキャンペーン事業や市区町村の経済活性化支援策にも積極的に参画して需要を取り込み、早期の業績回復に努めました。一方で、コロナ禍におけるお客様の消費スタイルの変化を考慮し、ご自宅で過ごす時間が長くなっている状況でも「うかいの味」を楽しんでいただけるようにテイクアウト・デリバリー販売や『とうふ屋うかい オンラインショップ』の開設を実行し、販売チャネル拡充による売上向上を図りました。これらの効果もあって、6月以降は緩やかながら回復基調で推移いたしました。2021年1月の2回目の緊急事態宣言に伴って営業時間短縮を実施し、第4四半期は回復に足踏みがみられました。

物販事業部においても、新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、飲食事業部と同様に洋菓子店「アトリエうかい」の一部店舗で休業及び営業時間の短縮を実施したほか、催事出店等も中止を余儀なくされ、第1四半期は厳しい状況となりました。しかしながら第2四半期以降は、『アトリエうかい 阪急うめだ本店』やEC・外販等、多くの販売チャネルで前年同期を上回り、好調に推移しております。特にEC販売は外出自粛により店舗でのご購入が難しい方々の需要を受けて伸長しており、これらの寄与もあって物販事業部における減収幅は当社の他の事業部と比べ小さくなっております。

この結果、事業本部の売上高は7,922百万円（前事業年度比35.2%減）となりました。

〔文化事業〕

文化事業部では、2020年4月の政府による緊急事態宣言の発出及び各自治体からの外出自粛要請を受け、2020年4月4日から5月31日まで『箱根ガラスの森』の臨時休館を実施し、大きな打撃を受けました。緊急事態宣言解除後は営業を再開したものの、当施設は観光地に立地しており、外国人旅行者や団体旅行者が激減する等、経営環境が劇的に変化し、営業活動に大きな影響を受けております。

このような状況のなか、ご来館された方が安心して当施設をご利用いただけるよう、入館時の非接触型検温器による体温測定やソーシャルディスタンスの確保、館内におけるアルコール消毒液の設置等、感染予防及び拡大防止対策の徹底を図ったうえで、ご来館していただける取り組みを継続的に行いました。また10月から始まった「GoToトラベルキャンペーン」地域共通クーポンの取扱事業者申請を行い、GoToトラベルを利用して箱根を訪れる方に対して積極的な営業を進め、来館機会の創出にも取り組みました。

これらの営業活動が実を結び、6月の営業再開後は緩やかながら回復傾向で推移いたしました。2021年1月に発出された2回目の緊急事態宣言により回復にブレーキがかかり、文化事業部の売上高は652百万円（前事業年度比38.3%減）となりました。

(事業部別販売実績)

(単位：千円)

区分			前事業年度	当事業年度	前期比(%)	構成比(%)	
事業本部	飲食事業部	和食部	うかい鳥山	885,610	596,059	67.3	7.0
			うかい竹亭	456,017	275,604	60.4	3.2
			とうふ屋うかい 大和田店	472,337	263,013	55.7	3.1
			とうふ屋うかい 鷺沼店	518,723	307,780	59.3	3.6
			東京 芝 とうふ屋うかい	2,240,842	904,389	40.4	10.5
			銀座 kappou ukai	279,090	133,634	47.9	1.6
			六本木 kappou ukai	277,795	182,566	65.7	2.1
		計	5,130,417	2,663,047	51.9	31.1	
	洋食部	八王子うかい亭	790,572	581,625	73.6	6.8	
		横浜うかい亭	1,106,286	810,228	73.2	9.4	
		銀座うかい亭	1,236,570	802,203	64.9	9.4	
		あざみ野うかい亭	734,557	534,843	72.8	6.2	
		表参道うかい亭	940,677	542,768	57.7	6.3	
		グリーンルうかい 丸の内店	328,175	206,517	62.9	2.4	
		ル・プーレ ブラッスリーうかい	152,367	86,280	56.6	1.0	
六本木うかい亭		358,932	229,203	63.9	2.7		
計	5,648,139	3,793,669	67.2	44.2			
物販事業			1,379,447	1,387,274	100.6	16.2	
その他			73,396	78,239	106.6	0.9	
小計			12,231,401	7,922,230	64.8	92.4	
文化事業	箱根ガラスの森	1,057,538	652,843	61.7	7.6		
	小計	1,057,538	652,843	61.7	7.6		
合計			13,288,939	8,575,073	64.5	100.0	

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりであります。

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ665百万円減少し、10,240百万円（前事業年度比6.1%減）となりました。主な要因は、有形固定資産が686百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ999百万円増加し、7,377百万円（前事業年度比15.7%増）となりました。主な要因は、借入金の総額が1,450百万円増加したのに対し、未払金が258百万円、預り保証金の総額が146百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ1,664百万円減少し、2,862百万円（前事業年度比36.8%減）となりました。主な要因は、当期純損失の計上による減少により利益剰余金が1,677百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ42百万円増加し、413百万円（前事業年度は371百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は909百万円（前事業年度は9百万円の獲得）となりました。主な要因は、収入の内訳として減価償却費504百万円、減損損失341百万円、支出の内訳として税引前当期純損失1,769百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は303百万円（前事業年度は261百万円の支出）となりました。主な要因は、支出の内訳として有形固定資産の取得により291百万円の支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は1,254百万円（前事業年度は344百万円の獲得）となりました。主な要因は、収入の内訳として短期借入金の純増額2,216百万円、支出の内訳として長期借入金の返済による支出765百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	45.1%	45.2%	46.2%	41.3%	27.7%
時価ベースの自己資本比率	139.5%	207.0%	156.0%	138.2%	156.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7年	4.4年	4.5年	342.2年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.1倍	30.4倍	31.0倍	0.5倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により社会・経済活動が制限され、過去に例を見ない厳しい経済環境が続いております。この状況はワクチンの普及効果により好転が期待されますが、同感染症が収束するまでは不透明な経済環境は続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社ではコロナ禍で変化し続けるお客様のニーズに応えられるよう、環境に即した迅速な対応力を強化して事業活動を行ってまいります。また、お客様に安心して当社店舗をご利用いただくために、政府・自治体から示される指針に則り、感染症拡大防止の取り組みの強化徹底を図ってまいります。そして、オペレーションの効率化、効果的且つ有効的な販売促進により徹底した経費の圧縮を行い、収益性の向上に努めてまいります。

なお、2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）の業績予想につきましては、感染拡大が継続しているなかで業績に与える不確定要素が多く存在しており、現時点での適正かつ合理的な算定が困難であるため未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、日本政府による緊急事態宣言、各自治体からの外出自粛要請等により、当社は2020年4月から5月の約2カ月間臨時休業及び臨時休館し、その後も感染拡大の状況に応じた営業時間の短縮等を実施しました。この結果、当社の来客数は減少し、売上高が著しく減少しております。また、営業損失1,199百万円、経常損失1,157百万円、当期純損失1,677百万円、営業キャッシュ・フロー909百万円のマイナスを計上しております。今後は来客数等が徐々に回復していくものと想定しておりますが、感染拡大状況によっては社会・経済活動に制限が生じ、回復が遅れることも考えられることから、資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社は財務基盤を安定させることが重要であると考え、キャッシュ・フロー改善を推進し、設備投資や経費の更なる見直し等を基本に収益力の向上に努め、財務体質の改善に取り組んでまいります。また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する可能性に備え、経営の安定化を図るべく、手元資金を厚くすることを目的として、2021年4月に取引金融機関3行と機動的な資金調達が可能となるコミットメントライン契約で総額3,400百万円を締結及び延長いたしました。また5月以降に別の取引金融機関1行とも同様の目的でコミットメントライン契約500百万円を締結する予定となっております。

これらの対応策により、当社は、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	371,256	413,575
売掛金	397,813	563,039
商品及び製品	252,127	231,797
仕掛品	24,638	23,390
原材料及び貯蔵品	304,325	277,433
前払費用	121,994	103,085
その他	328,727	74,006
貸倒引当金	△72	△85
流動資産合計	1,800,812	1,686,242
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 10,161,630	※1 9,853,723
減価償却累計額	△6,777,136	△7,049,175
建物(純額)	3,384,494	2,804,547
構築物	1,940,839	1,937,352
減価償却累計額	△1,696,632	△1,724,702
構築物(純額)	244,207	212,649
車両運搬具	18,152	16,459
減価償却累計額	△13,036	△13,597
車両運搬具(純額)	5,116	2,862
工具、器具及び備品	1,976,935	2,011,365
減価償却累計額	△1,633,774	△1,728,340
工具、器具及び備品(純額)	343,161	283,025
土地	※1 2,332,308	※1 2,339,308
リース資産	123,478	119,492
減価償却累計額	△51,463	△67,860
リース資産(純額)	72,015	51,632
建設仮勘定	7,393	5,500
美術骨董品	1,098,800	1,101,281
有形固定資産合計	7,487,497	6,800,807
無形固定資産		
借地権	9,896	9,121
ソフトウェア	19,543	19,657
電話加入権	3,123	3,123
リース資産	26,158	38,589
水道施設利用権	99	—
無形固定資産合計	58,821	70,491

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	70,675	94,750
出資金	280	280
長期前払費用	11,130	9,253
繰延税金資産	397,770	500,783
敷金及び保証金	1,074,830	1,074,017
その他	3,946	3,761
投資その他の資産合計	1,558,633	1,682,845
固定資産合計	9,104,952	8,554,144
資産合計	10,905,764	10,240,387
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,120	252,133
短期借入金	※2 1,850,000	※2、3 4,066,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 765,300	171,800
リース債務	29,619	31,766
未払金	444,252	185,909
未払費用	336,017	270,143
未払法人税等	43,421	16,385
未払消費税等	78,692	77,878
前受金	100,893	109,343
預り金	53,888	48,008
1年内返還予定の預り保証金	277,539	455,318
賞与引当金	127,585	119,971
その他	—	75
流動負債合計	4,321,329	5,804,736
固定負債		
長期借入金	※1 460,400	288,600
リース債務	66,673	57,370
長期預り保証金	323,818	—
退職給付引当金	1,018,446	1,036,192
資産除去債務	187,618	190,924
固定負債合計	2,056,956	1,573,086
負債合計	6,378,286	7,377,823

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,296,683	1,296,683
資本剰余金		
資本準備金	1,842,088	1,842,088
その他資本剰余金	293,695	293,695
資本剰余金合計	2,135,783	2,135,783
利益剰余金		
利益準備金	64,400	64,400
その他利益剰余金		
別途積立金	900,000	900,000
繰越利益剰余金	97,761	△1,579,590
利益剰余金合計	1,062,161	△615,190
自己株式	△2,812	△2,812
株主資本合計	4,491,815	2,814,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,317	24,755
評価・換算差額等合計	12,317	24,755
新株予約権	23,345	23,345
純資産合計	4,527,477	2,862,564
負債純資産合計	10,905,764	10,240,387

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
事業本部収入		
飲食収入	10,702,280	6,289,520
商品売上高	1,529,120	1,632,710
事業本部収入合計	12,231,401	7,922,230
文化事業収入		
入場料等収入	468,756	289,928
商品売上高	396,639	251,915
飲食収入	192,142	110,998
文化事業収入合計	1,057,538	652,843
売上高合計	13,288,939	8,575,073
売上原価		
事業本部収入原価		
飲食収入原価	5,315,109	3,608,003
商品売上原価	434,611	466,473
その他売上原価	159,096	62,621
事業本部収入原価合計	5,908,817	4,137,098
文化事業収入原価		
入場料等収入原価	175,954	150,297
商品売上原価	173,750	114,299
飲食収入原価	58,452	34,627
文化事業収入原価合計	408,157	299,224
売上原価合計	6,316,975	4,436,323
売上総利益	6,971,964	4,138,750
販売費及び一般管理費		
販売促進費	403,084	148,592
役員報酬	206,436	196,808
給料及び手当	2,508,955	1,887,115
賞与引当金繰入額	74,953	68,861
退職給付費用	38,831	48,474
福利厚生費	404,554	313,835
水道光熱費	235,097	181,739
消耗品費	240,803	164,539
修繕費	256,674	176,439
衛生費	236,711	177,885
租税公課	173,843	141,185
賃借料	817,658	682,130
減価償却費	400,207	319,802
その他	1,235,517	831,048
販売費及び一般管理費合計	7,233,330	5,338,460
営業損失(△)	△261,365	△1,199,709

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,076	5,051
受取配当金	1,496	1,602
受取保険金	1,374	2,313
助成金収入	—	※1 63,777
雑収入	18,162	36,322
営業外収益合計	26,109	109,067
営業外費用		
支払利息	27,541	37,494
賃借料	6,640	4,240
支払保証料	9,528	9,359
雑損失	4,458	16,253
営業外費用合計	48,168	67,347
経常損失(△)	△283,424	△1,157,989
特別利益		
助成金収入	—	※1 175,979
災害による保険金収入	249,026	123,996
特別利益合計	249,026	299,976
特別損失		
固定資産除却損	※2 9,116	※2 11,077
固定資産売却損	※3 697	※3 0
減損損失	※4 157,707	※4 341,622
災害による損失	※5 313,710	—
臨時休業による損失	—	※6 558,763
特別損失合計	481,231	911,463
税引前当期純損失(△)	△515,630	△1,769,476
法人税、住民税及び事業税	10,365	16,231
法人税等調整額	△30,273	△108,356
法人税等合計	△19,907	△92,125
当期純損失(△)	△495,722	△1,677,351

売上原価明細書

1. 事業本部収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 飲食収入原価					
(1) 材料費		2,520,122	42.7	1,539,413	37.2
(2) 労務費		2,004,353	33.9	1,559,769	37.7
(3) 経費		790,633	13.4	508,821	12.3
飲食収入原価		5,315,109	89.9	3,608,003	87.2
2. 商品売上原価		434,611	7.4	466,473	11.3
3. その他売上原価		159,096	2.7	62,621	1.5
合計		5,908,817	100.0	4,137,098	100.0

(注) 事業本部収入原価は、実際総合原価計算によっております。

2. 文化事業収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 入場料等収入原価					
(1) 人件費		45,729	11.2	39,048	13.0
(2) 経費		130,225	31.9	111,248	37.2
入場料等収入原価		175,954	43.1	150,297	50.2
2. 商品売上原価		173,750	42.6	114,299	38.2
3. 飲食収入原価		58,452	14.3	34,627	11.6
合計		408,157	100.0	299,224	100.0

(注) 文化事業収入原価は、実際総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,296,683	1,842,088	293,695	2,135,783	64,400
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失(△)					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	1,296,683	1,842,088	293,695	2,135,783	64,400

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	900,000	687,708	1,652,108	△2,593	5,081,982
当期変動額					
剰余金の配当		△94,224	△94,224		△94,224
当期純損失(△)		△495,722	△495,722		△495,722
自己株式の取得				△218	△218
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△589,947	△589,947	△218	△590,166
当期末残高	900,000	97,761	1,062,161	△2,812	4,491,815

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	20,621	20,621	23,345	5,125,949
当期変動額				
剰余金の配当				△94,224
当期純損失(△)				△495,722
自己株式の取得				△218
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,304	△8,304		△8,304
当期変動額合計	△8,304	△8,304	—	△598,471
当期末残高	12,317	12,317	23,345	4,527,477

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,296,683	1,842,088	293,695	2,135,783	64,400
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失(△)					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	1,296,683	1,842,088	293,695	2,135,783	64,400

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	900,000	97,761	1,062,161	△2,812	4,491,815
当期変動額					
剰余金の配当		—	—		—
当期純損失(△)		△1,677,351	△1,677,351		△1,677,351
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,677,351	△1,677,351	—	△1,677,351
当期末残高	900,000	△1,579,590	△615,190	△2,812	2,814,464

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	12,317	12,317	23,345	4,527,477
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純損失(△)				△1,677,351
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	12,438	12,438		12,438
当期変動額合計	12,438	12,438	—	△1,664,913
当期末残高	24,755	24,755	23,345	2,862,564

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△515,630	△1,769,476
減価償却費	544,223	504,129
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32,685	17,745
受取利息及び受取配当金	△6,573	△6,653
支払利息	27,541	37,494
固定資産除却損	9,116	11,077
災害損失	313,710	—
減損損失	157,707	341,622
売上債権の増減額(△は増加)	300,101	△165,225
たな卸資産の増減額(△は増加)	△43,960	48,470
仕入債務の増減額(△は減少)	△109,588	38,013
未払消費税等の増減額(△は減少)	△45,043	△814
災害による保険金収入	△249,026	△123,996
助成金収入	—	△239,757
その他	△65,906	△125,154
小計	349,359	△1,432,525
利息及び配当金の受取額	6,573	6,653
利息の支払額	△17,562	△25,690
災害による損失の支払額	△205,646	△90,593
災害による保険金受取額	—	373,022
保険金の受取額	1,374	2,313
助成金の受取額	—	230,370
法人税等の還付額	—	50,723
法人税等の支払額	△124,827	△23,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,270	△909,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△249,521	△291,430
その他	△12,345	△11,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,867	△303,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,250,000	2,216,000
長期借入金の返済による支出	△787,800	△765,300
自己株式の取得による支出	△218	—
預り保証金の受入による収入	436,745	131,500
預り保証金の返還による支出	△411,833	△277,539
配当金の支払額	△94,094	△336
その他	△48,456	△49,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	344,342	1,254,888
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	91,744	42,318
現金及び現金同等物の期首残高	279,511	371,256
現金及び現金同等物の期末残高	※1 371,256	※1 413,575

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	1,792,606千円	1,489,234千円
土地	2,088,237 〃	2,055,102 〃
計	3,880,844千円	3,544,336千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
長期借入金	586,000千円	－千円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	586,000 〃	－ 〃

当事業年度末現在、当該担保資産は、金融機関借入に対する担保提供であります。担保付債務はありません。

※2. 当座貸越契約

当社は、安定的かつ効率的な資金調達を行うため、取引金融機関12行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額の総額	3,600,000千円	2,616,000千円
借入実行残高	1,850,000千円	2,616,000千円
差引未実行残高	1,750,000千円	－千円

※3. コミットメントライン契約

当社は、資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
コミットメント極度額	－千円	7,300,000千円
借入実行額	－千円	1,450,000千円
差引未実行残高	－千円	5,850,000千円

(損益計算書関係)

※1. 助成金収入

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い雇用調整助成金等の特例措置の適用を受けており、助成金収入として計上しております。そのうち緊急事態宣言等に伴う臨時休業に対応する金額を特別利益、それ以外の金額については営業外収益に計上しております。

※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	3,258千円	6,714千円
構築物	2,211 "	501 "
車両運搬具	— "	0 "
工具、器具及び備品	1,575 "	1,315 "
美術骨董品	2,071 "	2,489 "
リース資産	— "	56 "
計	9,116千円	11,077千円

※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
工具、器具及び備品	697千円	—千円
車両運搬具	— "	0 "
計	697千円	0千円

※4. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

用途	種類	場所
1店舗	建物等	東京都
1店舗	建物等	神奈川県

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に各店舗を基本単位とし、資産のグルーピングを行い減損の兆候の判定を行っております。減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当事業年度の割引前将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の見積りは、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について次の仮定を加味した予測数値により実施しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大による東京都及び神奈川県を対象とした緊急事態宣言の発令を受け、当社は、4月8日から一部を除いた店舗で臨時休業及び臨時休館を実施しています。緊急事態宣言が解除されたのちに店舗の再開を見込んでおりますが、再開後の集客等の回復は第2四半期以降も緩慢なものになり、その影響は2021年3月まで一定程度続くものと仮定しております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下により投資額の回収が見込めない資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に157,707千円計上しております。その内訳は建物94,751千円、構築物16,817千円、器具及び備品13,001千円、土地33,135千円です。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能価額を零としております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

用途	種類	場所
5店舗	建物等	東京都

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に各店舗を基本単位とし、資産のグルーピングを行い減損の兆候の判定を行っております。減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当事業年度の割引前将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の見積りは、次の仮定を加味した予測数値により実施しております。

店舗ごとの規模や立地環境での過年度における実績を踏まえた事業計画を基礎としております。事業計画の考え方については以下のとおりとなります。

翌事業年度の飲食店舗の売上高については、時間短縮の営業等の状況が継続されると想定されるものの、テイクアウト、お土産品、EC販売等の促進及び予約受注の工夫により補うことで、個人のお客様については、翌事業年度の後半には過年度の実績と同水準まで回復していくこと見込んでおります。また、新型コロナウイルス感染症のワクチンの普及効果により段階的に移動制限等が緩和されていくものの、インバウンド、団体、法人需要の回復には、一年程度の時間を要するものと見込んでおります。物販事業の売上高については、店舗によって時間短縮の営業や店舗休業等の影響はあるものの、EC販売の増加により影響は僅少であるため安定的に推移するものと見込んでおります。文化事業の売上高については、25周年記念スペシャルチケットの販売を機に客単価の上昇を見込むものの、団体需要の回復には一年程度の時間を要すると見込んでおります。人件費全般については、オペレーションにおけるシステム活用の推進、各店舗の立地による繁閑状況に応じた人員配置を積極的に行うことで効率を図り、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける以前よりも削減することを見込んでおります。また、役員報酬の減額も見込んでおります。経費全般については、当事業年度の経費削減状況を継続し、効果的且つ有効的な販売促進等により徹底した経費の圧縮することを見込んだ仮定としております。

2022年4月以降は新型コロナウイルス感染症が収束していくものと仮定し、売上高は過年度の実績と同水準とし、人件費及び経費については、縮減を継続していくことを見込んだ仮定としております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下により投資額の回収が見込めない資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に341,622千円計上しております。その内訳は建物306,934千円、構築物17,896千円、器具及び備品16,791千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.4%で割り引いて算定しております。

※5. 災害による損失

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

台風による災害に伴う原状回復費用等の損失であり、その内訳は以下のとおりです。

災害資産の原状回復費用等	296,240千円
災害資産の除却損	17,470 //
計	313,710千円

※6. 臨時休業による損失

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、日本政府から発出された緊急事態宣言及び各自治体からの外出自粛要請を受け、4月初旬から5月末までの約2カ月間、一部店舗において臨時休業を実施しております。当該休業期間中に発生した固定費（人件費、地代家賃、減価償却費等）を臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,235,940	—	—	5,235,940
合計	5,235,940	—	—	5,235,940
自己株式				
普通株式(注)	1,218	63	—	1,281
合計	1,218	63	—	1,281

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加63株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	23,345
合計		—	—	—	—	—	23,345

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	94,224	18	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
無配のため、記載すべき事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,235,940	—	—	5,235,940
合計	5,235,940	—	—	5,235,940
自己株式				
普通株式(注)	1,281	—	—	1,281
合計	1,281	—	—	1,281

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	23,345
合計		—	—	—	—	—	23,345

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

無配のため、記載すべき事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	371,256千円	413,575千円
預入期間が3か月を超える定期預金	— 〃	— 〃
現金及び現金同等物	371,256千円	413,575千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に提供するサービス別の事業部を置き、各事業部は、提供するサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「事業本部」及び「文化事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「事業本部」は和食事業、洋食事業及び物販事業の3つの事業セグメントを集約しております。

「事業本部」は、和食料理及び洋食料理のディナーレストランの経営と製菓の製造及び販売をしております。「文化事業」は、美術館の運営として美術工芸品等の展示、商品販売及びレストラン等の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	事業本部	文化事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,231,401	1,057,538	13,288,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	12,231,401	1,057,538	13,288,939
セグメント利益	619,142	△26,702	592,440
セグメント資産	4,762,969	3,794,747	8,557,717
その他の項目			
減価償却費	428,128	72,821	500,949
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	380,160	58,169	438,329

(注) 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区分しております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	事業本部	文化事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,922,230	652,843	8,575,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	7,922,230	652,843	8,575,073
セグメント利益	△333,496	△94,805	△428,301
セグメント資産	4,092,316	3,730,670	7,822,986
その他の項目			
減価償却費	402,227	78,356	480,584
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	119,325	48,161	167,486

(注) 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区分しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	13,288,939	8,575,073
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	13,288,939	8,575,073

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	592,440	△428,301
全社費用（注）	△853,806	△771,408
財務諸表の営業損失（△）	△261,365	△1,199,709

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,557,717	7,822,986
全社資産（注）	2,348,046	2,417,401
財務諸表の資産合計	10,905,764	10,240,387

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	500,949	480,584	43,274	23,545	544,223	504,129
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	438,329	167,486	21,306	16,216	459,635	183,703

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に管理部門に係る資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	事業本部	文化事業	
減損損失	157,707	—	157,707

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	事業本部	文化事業	
減損損失	341,622	—	341,622

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	860円44銭	542円39銭
1株当たり当期純損失(△)	△94円70銭	△320円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失(△)であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純損失(△)(千円)	△495,722	△1,677,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△495,722	△1,677,351
期中平均株式数(株)	5,234,669	5,234,659

(重要な後発事象)

(コミットメントライン契約の締結及び更新)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する可能性に備えて、コミットメントライン契約を締結していましたが、2021年4月30日に契約期限が到来したため、引き続き安定した資金調達を確保することを目的に、取引金融機関と以下の内容でコミットメントライン契約を締結及び更新いたしました。

なお、締結してございましたコミットメントライン契約による2021年3月末の借入残高は、1,450百万円となっております。

(1)借入先	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行	株式会社三菱UFJ銀行
(2)借入極度額	3,400,000千円	
(3)契約区分	新規契約	契約更新
(4)契約締結日	2021年4月30日	—
(5)コミットメント期限	2022年4月28日	2022年4月30日
(6)資金使途	運転資金	
(7)借入利率	基準金利+スプレッド	
(8)契約形態	個別相対方式	
(9)担保提供	当社所有不動産	

また、2021年5月31日に契約期限が到来する株式会社群馬銀行との500百万円のコミットメントライン契約は、同様の目的で、今後、同額の契約を再度締結する予定です。

4. その他

役員の変動

(1)代表取締役の変動

- ・退任予定代表取締役

代表取締役社長 大工原 正伸

※退任後、当社と顧問契約を締結する予定であります。

(2)その他の役員の変動

- ・新任補欠監査役候補

補欠監査役 三上 安雄

(注) 三上安雄氏は、社外監査役及び東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしております。

(3)就退任予定日

2021年6月25日付予定